

I-A-3 当院における在宅訪問看護・訪問診療の現状

新潟県立六日町病院リハビリテーション科
中村ひろみ
同 内科・看護部
吉嶺 文俊・伊藤 正一
帝京大学病院リハビリテーション科
栢森 良二・三上 真弘

【目的】 六日町、塩沢町の在宅訪問看護、訪問診療の現状について報告し検討した。

【対象】 平成7年1月1日～8年12月31日の2年間に訪問看護・訪問診療を行った患者62名（男40，女22）で、訪問開始時の平均年齢78歳。

【結果】 原因疾患は脳卒中25名で最も多くその他癌末期、骨関節疾患、心疾患、神経筋疾患、慢性呼吸不全など。訪問期間は最長5年10カ月（平均382日）。訪問では診察、治療に加え機能維持のための座位訓練、家庭指導を行っていたが寝たきりがほとんどで寝たきり度はランクCが72.6%を占めた。主たる介護者は男性患者では52.5%が妻、32.3%が嫁、女性患者では嫁が45.5%で最も多かった。看護内容で多いのは病状観察、家族の介護指導、リハビリ、褥瘡処置、経管栄養など。初回退院から死亡までの期間は平均169日。死亡9例中再入院後死亡5，自宅4。死亡年齢平均79歳。死因は肺炎、心不全、窒息など。訪問距離は片道平均5.7km（最長24km）。訪問回数は平均週1～2回。

【結語】 当院における在宅訪問看護の現状について報告した。高齢化に伴い寝たきりになり退院する患者が増えそれに伴い訪問希望者が年々増加している。しかし訪問看護者数、移動時間などもあり受け入れが十分行えないのが現状である。また周辺の福祉サービス、施設が満杯で介護者が介護不可能になった時の患者の受け皿がないことも問題である。

I-A-4 在宅ケアサービス提供過程における関係スタッフの連携

長崎大学医療短大 松坂 誠應
国立療養所長崎病院リハビリテーション科
浜村 明徳
国立長崎中央病院整形外科 藤田 雅章

【目的】 対象者の把握からサービス提供までの作業を検討し関係スタッフの連携の問題点とあり方を明らかにする。

【対象・方法】 65歳以上の在宅ケアサービス利用者に関してケアスタッフにアンケート調査を行った。調査項目は対象者の情報収集確認、ニーズ評価とサービス調整・提供のための多職種によるケア会議およびそれに要した期間等であった。対象者は615例で平均年齢78歳であった。調査した6市町を医療・保健・福祉の組織化の進捗状況で3群に分け比較検討した。

【結果・考察】 対象者の情報収集確認、ニーズ評価は組織化の進んだ群で良好であり多職種の関与で改善し、ニーズ評価の成否は情報収集確認の程度に大きく左右されていた。評価期間は多職種の関与との相関はなく、よりよい評価を行うためには他職種との会議が重要と思われる。

組織化が進むに伴いサービス調整期間は有意に短くなり、同時に調整のための「他職種との会議」の割合は減少し、「協議」と「必要なし」の割合が有意に増加していた。従って、連携が進めばケース会議といったフォーマルな形ではなく、調整が短期間で可能となると考える。

サービス調整役として、組織化の進んだ群では保健婦に加えPT/OTとSWが均等に役割を果たしていたが、組織化に問題がある群では保健婦にその役割が集中していた。従って、サービス調整役は、医療と福祉にアクセスしやすい保健婦とケアサービス運用の専門職であるSW、障害にアプローチできるリハ専門職がふさわしいと思われる。